



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 三共興株式会社

コード番号 8018

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長C00

(氏名) 井ノ上 明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 下川 浩一 (TEL) (06)6268-5188

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,356	△14.6	96	△94.9	556	△77.0	3,000	78.2
2019年3月期	27,351	△3.9	1,894	△12.7	2,416	△8.8	1,683	△7.9

(注) 包括利益 2020年3月期 14百万円(—%) 2019年3月期 △676百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	68.52	—	8.6	1.1	0.4
2019年3月期	37.77	—	4.6	4.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	48,010	34,839	71.8	788.17
2019年3月期	48,976	36,000	72.7	804.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,447百万円 2019年3月期 35,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,857	3,019	△1,746	14,395
2019年3月期	2,171	232	△2,984	10,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00	885	53.0	2.5
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00	874	29.2	2.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点において業績予想が困難であることから未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染が拡大し、終息の見通しが不透明であるため、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	60,000,000株	2019年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	16,294,798株	2019年3月期	15,737,398株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	43,790,956株	2019年3月期	44,570,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,581	△13.6	168	△70.1	1,065	△28.3	4,143	267.3
2019年3月期	6,457	△2.2	562	△20.0	1,485	4.1	1,128	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	94.62	—
2019年3月期	25.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	43,888	35,570	81.0	813.86
2019年3月期	44,913	35,100	78.2	793.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,570百万円 2019年3月期 35,100百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針、経営戦略等	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 株主還元方針及び利益処分案	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速などの影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化により、先行きの不透明感が急速に広がっております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、消費税増税や度重なる自然災害、暖冬による冬物衣料の不振に加え、2020年1月以降は新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、国内外におきまして急速に需要が減少するなど、総じて厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、主力ブランドである「DAKS」のブランド価値を極大化すべく様々な戦略に取り組むなど、将来の企業成長のために積極的経営への転換を図り、利益追求を推し進めてまいりました。

しかしながら、このような国内外における市場環境の悪化による消費低迷の影響が大きく、当連結会計年度における売上高は前期比14.6%減の23,356百万円となりました。また、国内外の連結子会社におきまして、徹底した商品在庫の圧縮を図るため、棚卸資産の評価替えを計上したことなどにより、売上総利益が大きく減益となり、営業利益は前期比94.9%減の96百万円、経常利益は前期比77.0%減の556百万円となりました。特別損益項目につきましては、香港における直営店舗の撤退費用などの特別損失を計上いたしましたが、固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比78.2%増の3,000百万円となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は5,581百万円、営業利益は168百万円、経常利益は1,065百万円、当期純利益は4,143百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

国内事業は、「DAKS」「LEONARD」のブランド価値向上のため、顧客ファースト、商品クオリティの追求を最優先し、経営効率を重視する販売戦略を推し進めております。当連結会計年度におきましては、当該ブランドを百貨店等に販売する国内子会社では、不採算店舗の撤退に加え、消費税増税や台風などの自然災害、暖冬などの天候不順、新型コロナウイルスの感染拡大などによる個人消費の悪化も影響し、売上減となりました。人件費や物流費などの経費削減を行いました。徹底した商品在庫の圧縮を実施したことが大きく影響し、国内事業としましては、減収となり営業損失となりました。

このような国内経営環境の変化に対応するため、グローバルな事業展開を積極的に推し進めており、海外事業は、中国市場におきましては、「DAKS」の販路拡大のため、上海の旗艦店をリニューアルオープンし、5店舗を新たに新店を出すなど、積極的なショップ展開をすすめてまいりました。香港、マカオ、台湾の小売事業におきましては、香港デモの長期化や新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、店舗ごとの収益性の見直しやブランドの付加価値の向上に努めましたが、国内事業と同様に、徹底した商品在庫の圧縮を実施したことが大きく影響し、海外事業としましては、減収となり営業損失となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比17.7%減の11,139百万円、セグメント損失（営業損失）は568百万円（前期は1,177百万円のセグメント利益）となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けのOEM事業は、依然として厳しい市況が続き受注競争が加速する中、販売面におきましては企画提案力の強化、付加価値の高い商品開発に注力し、また生産面におきましては更なる品質向上を目指し、商品の安定供給に努めることで、重点得意先との取組拡大を目指しております。

当連結会計年度におきましては、取引先であるアパレル各社が、ブランド戦略の見直しや生産数量の抑制を図るなどの構造改革をすすめていることが影響し受注減となり、物流などの効率化、経費の削減などの収益性の向上に努めましたが、減収減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比14.0%減の10,707百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比30.5%減の305百万円となりました。

不動産関連事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京・横浜・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、大阪サンライズビルの稼働率の向上により売上増となりましたが、神戸に建設いたしました賃貸物件であるビジネスホテルの設備費用増などがあり、増収減益となりました。東西サンライズビルにおけるイベントホール事業は、新型コロナウイルスの感染拡大により、需要が急激に減少し、減収減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比4.6%増の2,474百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比7.8%減の628百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,648百万円(8.9%)増加し、20,085百万円となりました。

これは、現金及び預金が4,071百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,254百万円減少、商品及び製品が996百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,614百万円(8.6%)減少し、27,924百万円となりました。

これは、投資有価証券が3,701百万円減少、商標権が338百万円減少した一方で、IFRS適用在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことなどにより使用権資産が1,946百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて307百万円(4.1%)増加し、7,825百万円となりました。

これは、IFRS適用在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことなどによりリース債務が489百万円増加、未払金が391百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が555百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて113百万円(2.1%)減少し、5,344百万円となりました。

これは、繰延税金負債が1,698百万円減少した一方で、IFRS適用在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことなどによりリース債務が1,495百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,160百万円(3.2%)減少し、34,839百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が2,548百万円減少、純資産から控除している為替換算調整勘定が446百万円増加、同じく純資産から控除している自己株式が285百万円増加した一方で、利益剰余金が2,115百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,071百万円増加（前連結会計年度は563百万円の減少）し、当連結会計年度末には14,395百万円（前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10,323百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が3,009百万円、売上債権の減少額が1,225百万円、減価償却費の計上額が1,126百万円、たな卸資産の減少額が995百万円となった一方で、固定資産売却益が3,403百万円、法人税等の支払額が661百万円あったことなどにより、2,857百万円の収入（前連結会計年度は2,171百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が3,613百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が567百万円あったことなどにより、3,019百万円の収入（前連結会計年度は232百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が884百万円、リース債務の返済による支出が572百万円、自己株式の取得による支出が285百万円あったことなどにより、1,746百万円の支出（前連結会計年度は2,984百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	63.1	66.9	68.9	72.7	71.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	33.5	41.2	42.8	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.3	2.1	1.2	1.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.7	61.6	123.7	116.0	41.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と終息の見通しが不透明である中、国内におきましては、2020年4月7日に政府による緊急事態宣言が発令されたことにより、「DAKS」「LEONARD」ブランドの主要販路である百貨店および商業施設の営業自粛、臨時休業の実施、外出自粛などにより個人消費は深刻な打撃を受けております。海外におきましては、中国、香港、台湾などでは、部分的に回復の兆しはありますが、今後の市場環境の回復は、不確定なものであります。

以上により、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難なことから、「未定」とさせていただきます。

尚、今後、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 経営方針、経営戦略等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の企業である・挑戦の企業である・共存共栄の企業である・社会的責任の企業である」を企業理念に、人々の生活の質の向上に寄与し、豊かで夢のある社会の実現に貢献すべく事業に邁進し、経営理念である「共生トライアングル」を基に、株主・顧客・社員の3つのステークホルダーが共生し発展していくことを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標とし、収益性、効率性の高い経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強固な財務基盤を確立するための構造改革を継続し実行してまいりましたが、本年、創業100周年を迎えるにあたり、積極的経営路線に転換することにより、企業価値および株主価値向上を目指してまいりました。

当連結会計年度におきましては、主力ブランドである「DAKS」のブランド価値を極大化するために、海外展開に関しましては、中国市場の新規出店を積極的に推し進め、また幅広い世代に向けトータル展開するために、2020年春夏シーズンにはカジュアルラインの「DAKS10」をデビュー、英国をはじめ、日本、中国、香港、台湾、韓国で展開をスタートいたしました。一方、保有資産を有効活用するために、不動産売却により得た資金により、神戸に新たな賃貸物件であるビジネスホテルを建設するなど、積極的に重点施策を推し進めてまいりました。

しかしながら、前述の「1. (4) 今後の見通し」に記載のとおり、当社グループを取り巻く事業環境は、大変厳しく、今後の見通しも不透明であるため、積極的経営路線の速度を緩め、更なる事業構造改革に取り組む決意を新たにしております。

第一に、当社グループは、経営理念である「共生トライアングル」を基に、株主・顧客・社員の3つのステークホルダーが共生し発展していくことを目指し、今後も持続的に成長していくために、これからの不透明な状況下にも耐えうる内部留保を確保し、強固な財務基盤を維持することに重きをおいてまいります。

次に、今後の大幅な需要減が想定されることから、売上高の拡大が見込めない市場環境下でも、安定した利益が確保できる収益体質の構築を目指してまいります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大が終息した後の経営環境は、従前のもではなく、これをきっかけにして、人々の生活や価値観が多様化し、様々な社会変革が加速するものと思われます。その変化に対応するために、将来性が見込めない事業分野からは、速やかに撤退を検討いたします。

そして、事業環境が好転する時期を見通しながら、中長期的な企業価値の向上を図るために、「DAKS」ブランドを核としたビジネスを、中国を含めたアジアを中心に、海外展開を拡大し、また、新規事業を含めた将来性のある事業分野を厳選し、投資戦略を構築するなど、事業の選択と集中を推し進めます。

厳しい状況下となりますが、強固な財務基盤や安定した収益体質を構築する、更なる事業構造改革に取り組み、真のグローバル企業として、当社グループの企業価値、株主価値向上に邁進してまいります。

(4) 株主還元方針及び利益処分案

当社グループは、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。中長期的な株主還元方針は、以下の通りです。

① 配当方針及び利益処分案

特別損益を除いた純利益ベースで、配当性向(連結)30%を年間配当の下限として設定し、会社の成長と共に、長期安定的・継続的な株主還元の拡充に業績連動を加味した株主価値向上を実現してまいります。当期の配当につきましては、1株当たり普通配当15円00銭に、当社創業100周年記念配当5円00銭を加えて、合計20円00銭を予定しております。これにより、配当性向(連結)は29.2%となり、上記記載の、特別損益を除いた純利益ベースでの配当性向(連結)は61.2%となります。さらに自己株式取得を含めた総還元性向(連結)は38.7%となり、上記記載の、特別損益を除いた純利益ベースによる総還元性向(連結)は81.0%となります。

② 自己株式取得

自己株式取得につきましては、資本状況、業績動向、当社株式、成長投資機会、資本効率などを考慮し、経営環境を取り巻く諸環境を勘案のうえ、機動的に対応してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,323	14,395
受取手形及び売掛金	4,861	3,606
商品及び製品	3,015	2,019
仕掛品	6	2
原材料及び貯蔵品	5	5
前払費用	143	40
未収還付法人税等	—	36
その他	236	163
貸倒引当金	△156	△184
流動資産合計	18,436	20,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,457	7,541
工具、器具及び備品（純額）	148	113
土地	3,149	3,065
使用権資産（純額）	—	1,946
その他（純額）	385	36
有形固定資産合計	※ 11,141	※ 12,703
無形固定資産		
商標権	4,208	3,869
その他	233	135
無形固定資産合計	4,441	4,004
投資その他の資産		
投資有価証券	14,355	10,654
出資金	3	3
長期貸付金	0	0
固定化営業債権	5	10
長期前払費用	113	76
退職給付に係る資産	8	8
繰延税金資産	257	222
長期預け金	227	259
貸倒引当金	△14	△19
投資その他の資産合計	14,956	11,217
固定資産合計	30,539	27,924
資産合計	48,976	48,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,932	2,376
短期借入金	2,820	2,820
リース債務	31	521
未払金	282	673
未払費用	990	881
未払法人税等	211	163
資産除去債務	—	62
その他	249	325
流動負債合計	7,518	7,825
固定負債		
長期末払金	86	86
リース債務	82	1,578
繰延税金負債	3,982	2,284
退職給付に係る負債	513	505
長期預り金	719	840
資産除去債務	72	48
固定負債合計	5,457	5,344
負債合計	12,975	13,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,168	6,168
利益剰余金	27,239	29,354
自己株式	△5,698	△5,984
株主資本合計	30,709	32,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,008	4,460
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	△2,107	△2,553
退職給付に係る調整累計額	13	△5
その他の包括利益累計額合計	4,914	1,908
非支配株主持分	376	392
純資産合計	36,000	34,839
負債純資産合計	48,976	48,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	27,351	23,356
売上原価	16,762	15,301
売上総利益	10,588	8,055
販売費及び一般管理費	※1 8,693	※1 7,958
営業利益	1,894	96
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	523	523
貸倒引当金戻入額	0	2
為替差益	7	58
その他	66	26
営業外収益合計	604	624
営業外費用		
支払利息	19	69
店舗等除却損	37	50
その他	26	44
営業外費用合計	83	164
経常利益	2,416	556
特別利益		
固定資産売却益	—	3,403
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	3,403
特別損失		
減損損失	※2 16	※2 391
店舗閉鎖損失	—	379
事業構造改善費用	—	67
投資有価証券評価損	48	65
特別退職金	5	47
特別損失合計	70	950
税金等調整前当期純利益	2,352	3,009
法人税、住民税及び事業税	681	563
法人税等調整額	△24	△574
法人税等合計	656	△10
当期純利益	1,696	3,020
非支配株主に帰属する当期純利益	12	19
親会社株主に帰属する当期純利益	1,683	3,000

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,696	3,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,309	△2,548
繰延ヘッジ損益	22	6
為替換算調整勘定	△99	△446
退職給付に係る調整額	14	△18
その他の包括利益合計	※ △2,372	※ △3,005
包括利益	△676	14
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△689	△5
非支配株主に係る包括利益	12	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,168	26,234	△5,235	30,167
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,683		1,683
自己株式の取得				△463	△463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,004	△463	541
当期末残高	3,000	6,168	27,239	△5,698	30,709

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,318	△21	△2,008	△1	7,287	367	37,822
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,683
自己株式の取得							△463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,309	22	△99	14	△2,372	9	△2,363
当期変動額合計	△2,309	22	△99	14	△2,372	9	△1,821
当期末残高	7,008	0	△2,107	13	4,914	376	36,000

当連結会計年度(自 2019年4月1日至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,168	27,239	△5,698	30,709
当期変動額					
剰余金の配当			△885		△885
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,000		3,000
自己株式の取得				△285	△285
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,115	△285	1,829
当期末残高	3,000	6,168	29,354	△5,984	32,538

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,008	0	△2,107	13	4,914	376	36,000
当期変動額							
剰余金の配当							△885
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,000
自己株式の取得							△285
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,548	6	△446	△18	△3,005	15	△2,990
当期変動額合計	△2,548	6	△446	△18	△3,005	15	△1,160
当期末残高	4,460	7	△2,553	△5	1,908	392	34,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,352	3,009
減価償却費	616	1,126
減損損失	16	391
店舗閉鎖損失	—	379
事業構造改善費用	—	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	32
受取利息及び受取配当金	△530	△537
支払利息	19	69
固定資産売却損益(△は益)	2	△3,403
売上債権の増減額(△は増加)	△308	1,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	534	995
仕入債務の増減額(△は減少)	△219	△550
固定化営業債権の増減額(△は増加)	3	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	—
投資有価証券評価損益(△は益)	48	65
役員賞与の支払額	△75	△75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△23
その他	191	283
小計	2,630	3,050
利息及び配当金の受取額	530	537
利息の支払額	△18	△69
法人税等の支払額	△970	△661
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213	—
定期預金の払戻による収入	213	—
有形固定資産の取得による支出	△571	△567
有形固定資産の売却による収入	18	3,613
投資有価証券の取得による支出	△104	△4
投資有価証券の売却による収入	902	—
その他	△12	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	232	3,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,480	—
長期借入金の返済による支出	△320	—
自己株式の取得による支出	△463	△285
配当金の支払額	△677	△884
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△40	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,984	△1,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△563	4,071
現金及び現金同等物の期首残高	10,886	10,323
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,323	※ 14,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

三共生興ファッションサービス株式会社、三共生興アパレルファッション株式会社、DAKS SIMPSON LIMITED
他9社

なお、2020年1月1日付で三共生興アパレルファッション株式会社は、株式会社プラスインターナショナルを吸収合併しております。

また、SAN EAST UK PLC は、2019年9月30日付で、DAKS SIMPSON LIMITEDへ社名を変更いたしました。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD. 及び三翼(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日
あります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子
会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) 有形固定資産(リース資産、使用権資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 使用権資産

リース期間に基づく定額法を採用しております。

- ② 少額減価償却資産
 当社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。
- ③ 無形固定資産
 (イ) リース資産以外の無形固定資産
 定額法を採用しております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ロ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
 効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 ① ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……為替予約
 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。
- ④ その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの
 実需取引の範囲内で行われる為替予約取引について、各関係部門からの報告に基づき、当社本社ホールディングス部門において残高等を一括管理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、有形固定資産の使用権資産が1,946百万円増加、流動負債のリース債務が494百万円増加、固定負債のリース債務が1,532百万円増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、IFRS第16号「リース」を適用したことなどにより金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた563百万円は、「リース債務」31百万円、「未払金」282百万円、「その他」249百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、IFRS第16号「リース」を適用したことなどにより金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた154百万円は、「リース債務」82百万円、「資産除去債務」72百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△40百万円は、「リース債務の返済による支出」△40百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,105百万円	15,609百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売スタッフ費等	2,176百万円	2,101百万円
従業員給料及び手当	1,315 "	1,262 "
減価償却費	356 "	867 "
退職給付費用	98 "	75 "
貸倒引当金繰入額	0 "	33 "

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	東京都千代田区他	16
	工具、器具及び備品	東京都千代田区他	0
計			16

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価格を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	香港他	98
	工具、器具及び備品	香港他	31
	使用権資産	香港他	147
	長期前払費用	福岡県福岡市	13
事務所設備	建物及び構築物	大阪市中央区他	57
基幹システム	(有形)リース資産	大阪市中央区	2
	ソフトウェア	大阪市中央区	1
	(無形)リース資産	大阪市中央区	36
	長期前払費用	大阪市中央区	1
計			391

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖が決定または収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価格を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,374百万円	△3,706百万円
組替調整額	41 "	65 "
税効果調整前	△3,332百万円	△3,640百万円
税効果額	1,023 "	1,092 "
その他有価証券評価差額金	△2,309百万円	△2,548百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	10百万円
組替調整額	30 "	△0 "
税効果調整前	31百万円	9百万円
税効果額	△9 "	△2 "
繰延ヘッジ損益	22百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△99百万円	△446百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△99百万円	△446百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△99百万円	△446百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17百万円	△21百万円
組替調整額	1 "	2 "
税効果調整前	18百万円	△18百万円
税効果額	△4 "	0 "
退職給付に係る調整額	14百万円	△18百万円
その他の包括利益合計	△2,372百万円	△3,005百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,737,398	1,000,000	—	15,737,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

2018年7月23日の取締役会決議による自己株式の取得 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	885	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,737,398	557,400	—	16,294,798

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

2019年5月16日の取締役会決議による自己株式の取得 557,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	885	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	874	20.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	10,323百万円	14,395百万円
現金及び現金同等物	10,323百万円	14,395百万円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、当社の英国における完全子会社であるDAKS SIMPSON LIMITED (2019年9月30日付でSAN EAST UK PLCから商号を変更しております)、DAKS SIMPSON GROUP LIMITED (2019年9月20日付でDAKS SIMPSON GROUP PLCから商号を変更しております) 及びDAKS LIMITEDの再編を行うため、2019年12月2日付でDAKS LIMITEDの事業のすべてをDAKS SIMPSON GROUP LIMITEDに譲渡したうえで、同日付でDAKS SIMPSON GROUP LIMITEDの事業のすべてをDAKS SIMPSON LIMITEDに譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社であるDAKS LIMITEDのファッション製品販売事業

事業の内容：ファッション製品の販売事業

事業の名称：当社の連結子会社であるDAKS SIMPSON GROUP LIMITEDのファッション製品の企画、生産、販売及びライセンス事業

事業の内容：ファッション製品の企画、生産、販売及びライセンス事業

(2) 企業結合日

2019年12月2日

(3) 企業結合の法的形式

DAKS LIMITEDを譲渡会社、DAKS SIMPSON GROUP LIMITEDを譲受会社とする事業譲渡及びDAKS SIMPSON GROUP LIMITEDを譲渡会社、DAKS SIMPSON LIMITEDを譲受会社とする事業譲渡

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループの英国における事業の効率化及び迅速な意思決定を行うため事業譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループ経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」及び「不動産関連事業」等の事業を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「不動産関連事業」は、当社及びグループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の3つの事業を報告セグメントとしております

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,510	11,733	2,107	27,351	—	27,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	718	257	1,005	△1,005	—
計	13,540	12,451	2,364	28,357	△1,005	27,351
セグメント利益	1,177	439	681	2,298	△403	1,894
セグメント資産	18,448	4,736	11,047	34,233	14,743	48,976
その他の項目						
減価償却費	266	18	278	562	53	616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	251	15	325	591	4	596

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△464百万円及びセグメント間取引消去等60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,743百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,644百万円及びセグメント間取引消去△2,901百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額53百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,124	10,007	2,224	23,356	—	23,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	699	249	964	△964	—
計	11,139	10,707	2,474	24,321	△964	23,356
セグメント利益又は 損失(△)	△568	305	628	365	△269	96
セグメント資産	17,120	3,727	11,068	31,915	16,094	48,010
その他の項目						
減価償却費	773	21	279	1,074	52	1,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	168	6	387	561	12	574

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△269百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円及びセグメント間取引消去等215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,094百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,133百万円及びセグメント間取引消去△2,038百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額52百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
21,394	5,811	138	8	27,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
18,483	4,706	164	1	23,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
10,705	88	1,909	12,703

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	16	—	—	—	16

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	343	8	39	—	391

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	804円84銭	788円17銭
1株当たり当期純利益	37円77銭	68円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,683	3,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,683	3,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,570	43,790

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,000	34,839
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	376	392
(うち非支配株主持分)(百万円)	(376)	(392)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,624	34,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	44,262	43,705

(重要な後発事象)

新型コロナウイルスの感染拡大及びこれに伴う政府による緊急事態宣言の発令などの影響により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当該影響額については、提出日現在において合理的に算定することは困難であります。